

IV-32 宮崎港開発による地域経済波及効果

宮崎大学工学部 ○(学) 羽生誠一郎、(正) 横田 漠、(正) 藤本 廣

1. はじめに

宮崎港は現在、「ウォーターフロント再開発」を目指して着々と旧港の拡張工事が進められている。これは、これまで小規模であった港を大規模なものにするとともに、アメニティの高い港湾空間への脱皮も計ろうというものである。また、これらは地域再開発の柱であり、全国的に見てもこのような開発構想が各地で展開されようとしている。そこで、これら開発の効果を予測評価することは重要なことであると思われる。

本研究は、地域開発の総合的評価方法の確立を目的とし、宮崎港の開発効果測定を通じて、その第一歩を行なったものである。そこで、その一部についての結果を報告する。

2. 港湾開発の経済波及効果について

本研究で行なった波及効果は、建設事業効果と利用効果の二つに大別される。前者は、建設にともなう生産誘発や消費需要効果等であり、後者は、港湾利用産業の経済活動にともなう波及効果と「ウォーターフロント」のもと、例えば海洋性リゾート施設の利用にともなう経済波及効果である。

3. 建設事業効果の分析

工事開始以来、現在まで（48～62年度）における各工種の総額に対して、最終需要コンバーター¹⁾や移輸入率等を用いて県内最終需要を推測した。この各工種に関して推測された最終需要に対して、産業連関分析を行ない、付加価値の消費によって起こる生産波及効果も含めて、誘発された生産額、付加価値額などを求めた。その結果の一部を図-1に示す。

<図-1>

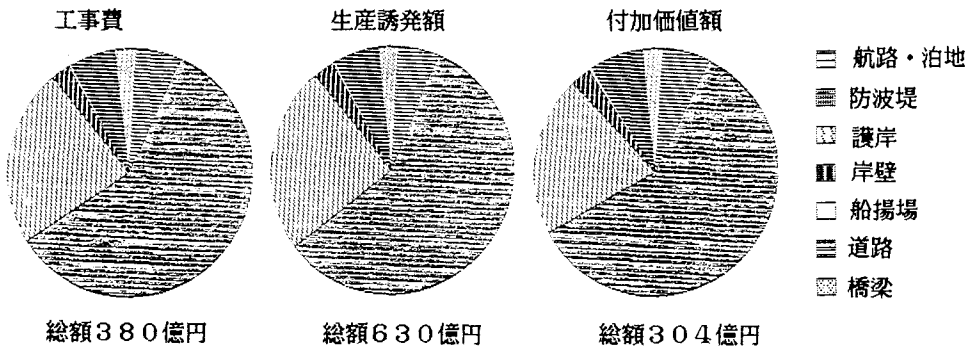
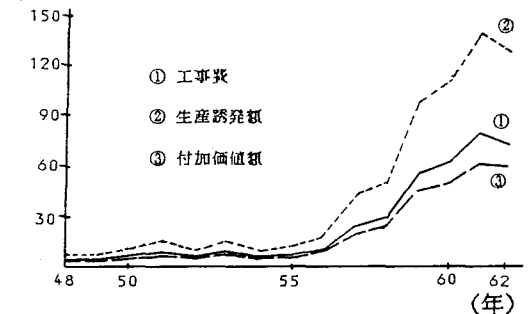


図-1に、例えば生産誘発の総額も示しているが、これによれば生産誘発額は工事費の1.74倍を示しており、昭和55年度県産出額の約2%に当る。また、付加価値額と雇用増加についても、それぞれ同年度における県民所得及び従業者数の約2%に相当している。

なお、図-2に生産誘発額などの経年変化を示す。

<図-2>



4. 利用効果

宮崎港拡張後の利用効果を予測するための基礎資料として、県内の製造業（従業員30名以上）を対象にアンケート調査を行なったが、これについては紙面の都合上割愛する。ここでは、ウォーターフロント開発の経済波及効果に関する基礎資料を得るために行ったアンケート調査の結果について示すこととする。

宮崎港のウォーターフロント開発構想の一つとして、リゾートや海洋性レクリエーション基地構想²⁾があるが、ここでは海洋性レクリエーション基地構想に照準をあて、同レクリエーション施設を最も楽しむと考えられる青年層にアンケート調査を行ない、同構想に対するニーズの分析をおこなった。アンケート（500人）は面接方式に行なわれ、回答結果の一部を以下に示す。

<図-3>

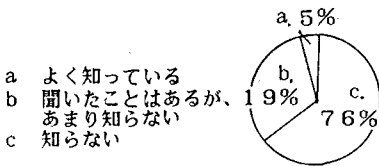
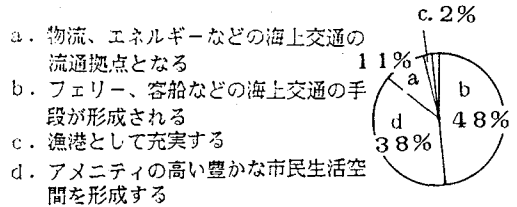


図-3は、「ウォーターフロント概念の普及度」を聞いた結果であるが、これをみると、b, c 合わせた割合が95%もあり、全く知られてないといえる。図-4は、「港がどのように変わったらよいか」についての結果である。宮崎市内におけるフェリー就航がないためb. の希望が高いのはうなずけるとして、d. のアメニティ向上に対する期待が高いのは特筆すべきであろう。

<図-4>



<図-5>

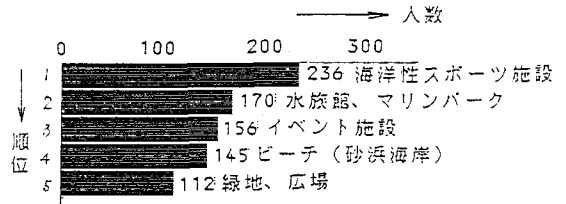


図-5は、「レクリエーション施設を整備する場合、どのような施設を希望するか」について調べた結果であり、上位5つを示したものである。これらの利用の度合は「頻繁に利用するだろう」と答えた人と「たまに利用する」と答えた人とで、8割程を占めた。そして、「将来、海洋性スポーツを行なうとしたら何をするのか」については、図-6に示す通りである。これらの利用の度合も、前述のものとほぼ同じであった。

<図-6>



これらの結果から、ウォーターフロント開発に際しては、もっと人々に関心を持ってもらうようにし、宮崎港開発については海洋性スポーツ施設を多く盛り込む必要があると考えられる。

5. おわりに

宮崎港開発に関する総合評価を行なったが、建設にともなう経済波及効果は測定できたものの、港湾完成後の利用による経済波及効果についてはまだ、第一歩にすぎない。今回のアンケート調査を踏まえて、利用にともなう経済波及効果測定手法を今後、開発してゆく予定である。

最後に、本研究を進めるにあたり、宮崎県港湾課より資料提供などの便宜を図って頂いた。付記して謝意を表わす。

（参考文献）1, 稲村・他, “港湾工事の産業連関分析”、港湾技研報告 第22巻3号 ’84年9月
2, 宮崎県, “宮崎県海洋開発ビジョン” ’87年3月